



平成27年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月13日

上場会社名 株式会社 サカタのタネ
コード番号 1377 URL <http://www.sakataseed.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 宇治田 明史

TEL 045-945-8800

四半期報告書提出予定日 平成27年4月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期第3四半期の連結業績(平成26年6月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第3四半期	40,518	7.0	4,447	33.3	5,315	54.2	3,975	76.2
26年5月期第3四半期	37,869	12.4	3,335	72.5	3,446	23.7	2,256	△10.9

(注) 包括利益 27年5月期第3四半期 8,243百万円 (59.7%) 26年5月期第3四半期 5,161百万円 (8.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第3四半期	88.34	—
26年5月期第3四半期	50.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
27年5月期第3四半期	107,029		88,214		82.3	
26年5月期	96,414		81,399		84.3	

(参考) 自己資本 27年5月期第3四半期 88,082百万円 26年5月期 81,269百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	—	10.00	—	10.00	20.00
27年5月期	—	10.00	—	—	—
27年5月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,500	6.6	4,600	24.7	5,400	38.1	3,800	41.7	84.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年5月期3Q	48,410,750 株	26年5月期	48,410,750 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年5月期3Q	3,405,527 株	26年5月期	3,404,432 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年5月期3Q	45,005,888 株	26年5月期3Q	45,007,021 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に関するレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際に業績は、今後様々な要因によって予測数値に異なる結果になる可能性があります。業績予想に関連する事項については、4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
27年5月期 第3四半期	40,518	4,447	5,315	3,975	88.34
26年5月期 第3四半期	37,869	3,335	3,446	2,256	50.15
前年同期比	2,649	1,111	1,869	1,718	38.19
増減率	7.0%	33.3%	54.2%	76.2%	—

当第3四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成27年2月28日まで）における世界経済は、米国は緩やかな回復基調が続く一方、欧州経済では原油安を背景に景気持ち直しの兆しが見えるものの、ギリシャへの財政支援を巡る問題やロシア・ウクライナ情勢など、依然先行き不透明な状況にあります。新興国経済は、中国では緩やかな景気低下傾向にありますが、インドでは堅調な景気拡大が見られます。

わが国経済は、消費税増税後の落ち込みから持ち直し、個人消費や輸出が改善するなど、緩やかな景気回復が続いております。

当種苗業界は、依然として国内需要は頭打ちの状況が続いておりますが、海外におきましては、新興国を中心に、野菜種子、花種子の需要は拡大を続けております。

このような状況のなか、当社グループにおいては、国内卸売事業は野菜種子、花種子がやや伸び悩みましたが、資材、苗木は順調に推移しました。海外卸売事業につきましては、ニンジン、ブロッコリーなど野菜種子の売上が好調で前年同期比大幅増収となりました。一方、小売事業は今夏の猛暑や天候不順の影響に加え、不採算事業の見直しなどを行っていることもあり前年同期比減収となりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は405億18百万円（前年同期比26億49百万円、7.0%増）となりました。営業利益は、野菜種子の売上増加による売上総利益の改善が貢献し、44億47百万円（前年同期比11億11百万円、33.3%増）となりました。また経常利益は、為替差益が3億85百万円（前年同期は為替差損が2億76百万円）発生したため、53億15百万円（前年同期比18億69百万円、54.2%増）となりました。また四半期純利益につきましても、固定資産売却益が2億96百万円発生したことなどから、39億75百万円（前年同期比17億18百万円、76.2%増）と前年同期比増益となりました。

当第3四半期連結累計期間の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替レートは、次のとおりです。なお、第1四半期の連結対象期間は4-6月、第2四半期の連結対象期間は7-9月、第3四半期の連結対象期間は10-12月です。

	当第1四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
米ドル	101.30円 (98.63円)	109.45円 (97.75円)	120.53円 (105.40円)
ユーロ	138.21円 (128.56円)	138.85円 (131.90円)	146.54円 (145.04円)

注：（ ）内は前年同期の換算レート

セグメント別の業績の概要は次のとおりです。

①国内卸売事業

国内卸売事業は、野菜種子、花種子が低調に推移したものの、苗木、資材などが売上を伸ばし、前年同期比増収となりました。

野菜種子ではキャベツ、ブロッコリー、トマトが好調に推移したものの、全体では前期に価格改定や消費税増税の駆け込み需要が発生したために前年同期比では減収となりました。花種子についても消費税増税の影響をうけ、減収となりましたが、プリムラ、ヒマワリ、緑化事業のコスモスなどは売上が伸びております。一方、資材は昨年2月の雪害による農業用ハウスの復興需要や、園芸農薬、不織布類などの売上が大きく伸びたことから、前年同期比増収となりました。苗木につきましても、トマトセル苗やフォーチュンベゴニア苗を中心に順調に売上を伸ばし、前年同期比増収となりました。

これらの結果、売上高は、前年同期比73百万円（同0.6%）増の123億87百万円となりました。一方、営業利益は、収益性の高い野菜・花種子の売上が減少したことなどにより、前年同期比2億30百万円（同4.8%）減の46億10百万円となりました。

②海外卸売事業

それぞれの地域の状況をみますと、アジア向け輸出は、ニンジン、ブロッコリー、トルコギキョウなどが大きく伸びたことから前年同期比大幅な増収となりました。北米につきましては、花種子が現地通貨ベースで減収となりましたが、ブロッコリー、スイカ、ペッパーなどの野菜種子が好調に推移したことから前年同期比増収となりました。欧州は、野菜種子、花種子の売上がそれぞれ伸び、前年同期比増収となりました。また南米におきましても、レタス、ブロッコリーなどの野菜種子が順調に売上が伸びたことから、前年同期比増収となりました。

品目別では、野菜種子はブロッコリー、ニンジン、スイカなどが売上が伸び、前年同期比増収となりました。花種子につきましては、アジア向けおよび欧州のトルコギキョウや、北米のヒマワリの売上が伸びたことなどから、前年同期比増収となりました。

これらの結果、売上高は、前年同期比30億46百万円（同16.0%）増の221億18百万円となり、営業利益は、前年同期比13億90百万円（同33.0%）増の55億97百万円になりました。

③小売事業

ホームガーデン分野は、野菜・花種子の小袋や球根セットなどが販売増となりましたが、不採算商品の取引削減により売上高は前年同期比減収となりました。一方、利益面では、業務コストなどの圧縮に取り組んだ結果、前年同期から大きく改善いたしました。

通信販売分野では、消費税増税による需要の前倒しと以降の消費動向の鈍化の影響を受け、秋の園芸シーズンも一般花苗、花木苗、園芸資材などの受注が伸び悩み、前年同期比減収となりました。

ガーデンセンターでは、6月の天候不順により春シーズン終盤の営業は苦戦を強いられました。しかし、夏以降は毎週開催のイベントなどにより、ご来店者数が回復し、また、ネット販売も好調に推移したことから、前年同期水準まで業績が回復いたしました。

これらの結果、売上高は、前年同期比5億82百万円（同9.3%）減の56億61百万円となりました。一方、営業損益は、営業費用が減少したことにより15百万円改善し、4億46百万円の損失（前年同期は4億62百万円の営業損失）となりました。

④その他事業

造園緑花分野は、大型の民間工事が完工となり、前年同期比増収となりました。営業利益では工事コストなどの上昇により、前年同期比減益となりました。

これらの結果、売上高は、前年同期比1億11百万円（同46.6%）増の3億51百万円となりました。営業損失は20百万円増加し、84百万円の損失（前年同期は63百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減
総資産（百万円）	96,414	107,029	10,615
純資産（百万円）	81,399	88,214	6,814
自己資本比率（%）	84.3%	82.3%	—
1株当たり純資産（円）	1,805.74	1,957.17	151.4
借入金の残高（百万円）	3,577	3,767	189

①資産の部

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ106億15百万円増加し、1,070億29百万円となりました。これは現金及び預金が35億18百万円、たな卸資産が40億円、投資有価証券が25億53百万円増加し、受取手形及び売掛金が9億9百万円減少したことなどによるものです。

②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ38億円増加し、188億14百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が6億87百万円、未払法人税等が9億74百万円、退職給付に係る負債が7億51百万円、長期繰延税金負債が8億34百万円増加したことなどによるものです。

③純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ68億14百万円増加し、882億14百万円となりました。これは利益剰余金が25億59百万円、その他有価証券評価差額金が18億77百万円、為替換算調整勘定が23億73百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年1月9日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました予想数値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当社及び主たる国内連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が801百万円増加し、利益剰余金が516百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,324	18,843
受取手形及び売掛金	14,092	13,182
有価証券	—	49
商品及び製品	19,922	23,484
仕掛品	1,499	1,704
原材料及び貯蔵品	2,443	2,448
未成工事支出金	35	263
繰延税金資産	1,659	1,750
その他	2,646	3,102
貸倒引当金	△476	△468
流動資産合計	57,146	64,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,229	28,216
減価償却累計額	△17,496	△18,410
建物及び構築物（純額）	9,733	9,805
機械装置及び運搬具	10,824	11,619
減価償却累計額	△8,434	△9,144
機械装置及び運搬具（純額）	2,390	2,474
土地	14,122	14,344
建設仮勘定	695	1,133
その他	3,015	3,228
減価償却累計額	△2,429	△2,638
その他（純額）	585	589
有形固定資産合計	27,528	28,347
無形固定資産		
933		874
投資その他の資産		
投資有価証券	10,094	12,648
長期貸付金	158	130
繰延税金資産	167	167
その他	598	755
貸倒引当金	△212	△256
投資その他の資産合計	10,806	13,445
固定資産合計	39,268	42,668
資産合計	96,414	107,029

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,071	3,759
短期借入金	2,595	2,564
未払法人税等	581	1,555
繰延税金負債	44	26
役員賞与引当金	4	1
その他	4,028	4,351
流動負債合計	10,326	12,258
固定負債		
長期借入金	981	1,203
繰延税金負債	846	1,681
退職給付に係る負債	1,574	2,326
役員退職慰労引当金	508	571
負ののれん	0	—
その他	775	774
固定負債合計	4,687	6,556
負債合計	15,014	18,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,500	13,500
資本剰余金	10,823	10,823
利益剰余金	60,395	62,954
自己株式	△4,470	△4,472
株主資本合計	80,247	82,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,441	4,319
為替換算調整勘定	△1,367	1,006
退職給付に係る調整累計額	△52	△48
その他の包括利益累計額合計	1,021	5,276
少数株主持分	130	131
純資産合計	81,399	88,214
負債純資産合計	96,414	107,029

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
売上高	37,869	40,518
売上原価	17,505	18,371
売上総利益	20,363	22,146
販売費及び一般管理費	17,028	17,699
営業利益	3,335	4,447
営業外収益		
受取利息	88	120
受取配当金	184	193
受取賃貸料	148	156
負ののれん償却額	0	0
為替差益	—	385
その他	65	113
営業外収益合計	487	968
営業外費用		
支払利息	60	50
売上割引	9	20
為替差損	276	—
その他	29	28
営業外費用合計	376	99
経常利益	3,446	5,315
特別利益		
固定資産売却益	14	296
投資有価証券売却益	72	71
特別利益合計	87	368
特別損失		
減損損失	45	60
特別損失合計	45	60
税金等調整前四半期純利益	3,488	5,623
法人税、住民税及び事業税	1,156	1,614
法人税等調整額	76	25
法人税等合計	1,233	1,639
少数株主損益調整前四半期純利益	2,255	3,983
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	7
四半期純利益	2,256	3,975

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,255	3,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	455	1,877
為替換算調整勘定	2,449	2,377
退職給付に係る調整額	—	3
その他の包括利益合計	2,905	4,259
四半期包括利益	5,161	8,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,159	8,231
少数株主に係る四半期包括利益	1	12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,314	19,071	6,243	37,629	239	37,869	-	37,869
セグメント間の内部売上高 又は振替高	543	1,354	1	1,899	61	1,960	△1,960	-
計	12,857	20,425	6,245	39,529	300	39,829	△1,960	37,869
セグメント利益又は損失(△)	4,840	4,207	△462	8,586	△63	8,522	△5,187	3,335

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、保険代理店業務、人材派遣業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,187百万円には、セグメント間取引消去63百万円、棚卸資産の調整額82百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,333百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,387	22,118	5,661	40,167	351	40,518	-	40,518
セグメント間の内部売上高 又は振替高	578	1,536	0	2,115	45	2,161	△2,161	-
計	12,965	23,655	5,661	42,282	396	42,679	△2,161	40,518
セグメント利益又は損失(△)	4,610	5,597	△446	9,762	△84	9,677	△5,230	4,447

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,230百万円には、セグメント間取引消去14百万円、棚卸資産の調整額27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,271百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。